

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金	肥後銀行・ゆうちょ銀行・農協預金		運営費			71,001,936
事業未収金	2,3月分介護報酬等		介護費			42,851,732
未収補助金	熊本県・天草市・中央競馬		結核予防・公的施設整助成金等			6,967,276
立替金	職員退職共済立替		社会保険料・住民税等			307,903
前払費用	火災保険料		火災保険一括払い 労働保険			665,117
流動資産合計				0	0	121,793,964
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	天草市新和町小宮地 7 6 3 - 2		施設宅地 5814.05			55,343,941
	" 763-51		" 222.20			1,998,000
	" 763-57		" 391.93			1,282,003
	" 761-1		山林 2901			2,100,000
	" 762-1		山林 2111			844,400
	" 762		" 565			778,400
小計						62,346,744
建物	天草市新和町小宮地763-2	1994年度	施設	561,906,369	441,531,263	120,375,106
	" 813	2016年度	有料ホーム跡	300,000	161,666	138,334
	"	1998年度	デイサービス増築	32,477,874	23,247,596	9,230,278
	"	2002年度	グループホーム増築	54,452,785	54,014,053	438,732
	"	2010年度	あがんなっせ増床	263,810,650	175,689,379	88,121,271
小計						218,303,721
基本財産合計				912,947,678	694,643,957	280,650,465
(2) その他の固定資産						
構築物	1 4 件		施設	10,181,858	10,069,616	112,242
車輛運搬具	熊本日産 ノート・タイハツハイゼット 日産デイズ 日産マーチ トヨタレジアスエース 全5台		送迎車両等	3,011,624	2,915,102	96,522
器具及び備品	178件		特養他	73,839,673	55,840,373	17,999,300
建設仮勘定	本館脱炭素工事		脱炭素ビルリノバ事務手数料	2,359,643	0	2,359,643
権利	電話加入権		電話 3	186,718	0	186,718
退職給付引当資産	熊本県民間退職共済		職員退職金			26,223,851
保険料積立資産	保険料積立		退職金等 自己資金として			28,818,000
その他の固定資産合計				89,579,516	68,825,091	75,796,276
固定資産合計				1,002,527,194	763,469,048	356,446,741
資産合計				1,002,527,194	763,469,048	478,240,705
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給食費等					17,116,546
1 年以内返済予定設備資金借入金	あがんなっせ					12,360,000
未払費用	3 月分職員賃金等					3,035,256
職員預り金	職員源泉徴収税・住民税等					500,006
賞与引当金	2025 年夏賞与として					3,000,000
流動負債合計				0	0	36,011,808
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構					56,215,000
退職給付引当金	熊本県民間退職共済					26,223,851
固定負債合計				0	0	82,438,851
負債合計				0	0	118,450,659
差引純資産				1,002,527,194	763,469,048	359,790,046

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。